

外部評価

FTSE4Good Index Series  FTSE4Good	FTSE Blossom Japan Index  FTSE Blossom Japan	MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数  2019 Constituent MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数 注) 日立キャピタル(株)のMSCI Indexへの組み入れ、MSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名称の使用は、MSCIまたはMSCI関係会社による日立キャピタル(株)の後援、推薦またはプロモーションではありません。MSCI IndexはMSCIの独占的財産であり、その名称およびロゴはMSCIおよび関係会社の商標またはサービスマークです。		
S&P/JPX カーボン・ エフィシエント 指数 	「DBJ環境格付」 最高ランク 	プラチナ くるみん 	健康経営 優良法人 ホワイト500 	WCMS認証 

株式の状況

発行可能株式総数 270,000,000株
発行済株式の総数 124,826,552株
株主数 8,346名
1単元の株式数 100株
大株主(上位10社)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社日立製作所	39,031	33.39
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,884	23.00
三菱UFJリース株式会社	4,909	4.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,113	3.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,859	2.45
CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC SPCL. FOR EXCL. BEN	1,583	1.35
JP MORGAN CHASE BANK 380684	1,550	1.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,221	1.05
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	976	0.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	933	0.80

(注) 1. 当社は自己株式7,940,753株を保有していますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

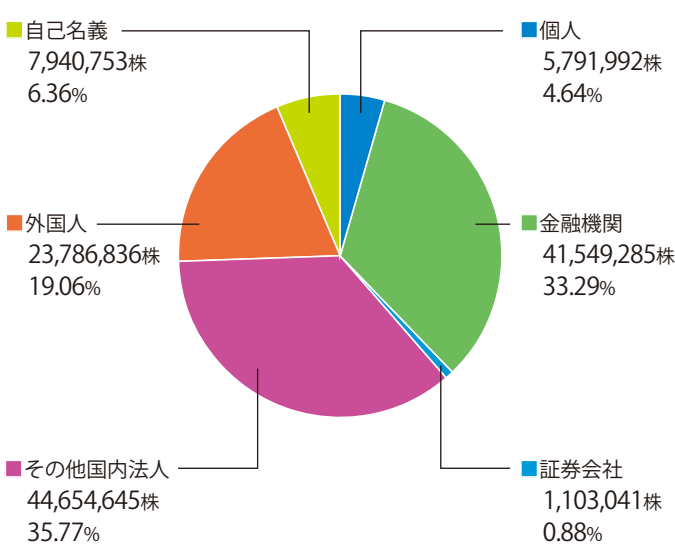
株式についてのご案内

【事業年度】毎年4月1日から翌年3月31日まで
【剰余金の配当の受領株主確定日】毎年3月31日および9月30日
【定時株主総会の基準日】毎年3月31日
【株主名簿管理人】東京証券代行株式会社
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
【郵便物送付先】〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社 事務センター
【お問い合わせ先】0120-49-7009
※三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店において特別口座に係わるお手続きの取次を行っております。

会社概要

商号 日立キャピタル株式会社
Hitachi Capital Corporation
本社 〒105-0003 東京都港区西新橋一丁目3番1号
西新橋スクエア
創業 1957年9月10日
資本金 99億83百万円
連結従業員数 5,569名
連結取扱高 (第2四半期累計) 1兆1,563億99百万円

株式の所有者別分布状況



日立キャピタル

証券コード：8586

HITACHI
Inspire the Next

株主通信 — 業績のご報告 —

第63期 第2四半期連結累計期間
2019年4月1日から2019年9月30日まで

社長メッセージ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

第63期第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～9月30日)の株主通信をお届けいたしますので、ご高覧いただき、当社グループへの一層のご理解を賜りたいと存じます。

当社グループは、2018年度に発生いたしました日立商業保理(中国)有限公司におけるファクタリング取引に際する不正取引により、2018年度決算発表が遅くなるなど、株主の皆さまには多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを心より深くお詫び申し上げます。

当社グループは、かかる事態を厳粛に受け止め、再発防止に向けたリスクマネジメントの一層の強化や抜本的な事業見直しを計画に織り込んだ「2019～2021年度 中期経営計画(以下、2021中計)」を、10月9日に公表させていただきました。



執行役社長 兼 CEO
川部 誠治

2021中計においては、当社がめざす「SDGsを基点とした社会価値創造」を図るべく、バックキャスティングの視点で経営戦略を策定し、付加価値を高める「バリューアップステージ」と位置づけました。自社の強みを生かしたグローバルにおける事業展開の加速や経営基盤の強化に取り組んでまいります。

また、さらなる株主価値向上に向けて強固な財務体質を維持しつつ、成長に向けた投資とのバランスを図りながら、配当性向を従来の30%程度から40%程度に引き上げ、業界トップクラスの株主還元を実施いたします。

2021中計の達成に向けて全社一丸となって取り組んでまいりますので、株主の皆さまにおかれましてはさらなるご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■配当の状況

	第2四半期末	期末	年間
2017年度	43円	43円	86円
2018年度	46円	0円	46円
2019年度	52円	58円 (予想)	150円※ (予想)

※特別配当40円(基準日:2019年8月14日)を含む



2019～2021年度 中期経営計画をスタート

めざす姿に向けた「バリューアップステージ」

当社は、「2019～2021年度 中期経営計画(以下、2021中計)」を策定、スタートしました。「社会価値創造企業」を経営方針に掲げ、SDGs^{*1}を基点に、グローバルでの社会課題の解決と持続的な成長の両立を志向します。そうしたなか、2021中計は、めざす姿に向けたバックキャストの視点で経営戦略を推進し、付加価値を高める「バリューアップステージ」と位置づけます。今後想定されるメガトレンドを踏まえ、SDGs、Society5.0^{*2}を基点

に、「環境・エネルギー」「モビリティ」「ライフ」「販売金融」の4つの重点事業に注力し、各地域においては、これまでに培った強みを生かし、地域戦略の深化を図ります。また、バリューアップステージの実現に向けて、付加価値の高い事業モデルに経営資源を重点投入するほか、持続的成長を支えるための経営基盤の強化やESG(環境・社会・ガバナンス)経営により、サステナブルな企業価値の向上をめざします。

そして、さらなる株主価値向上に向けて、配当性向を40%程度に引き上げ、業界トップクラスの株主還元を実施いたします。

詳細は、「2019～2021年度 中期経営計画 ～めざす姿に向けたバリューアップステージ～」をご覧ください(当社ホームページ)。

^{*1}: 2030年までに達成すべき地球規模の課題を掲げた国連採択の行動計画。17の持続可能な開発目標と169項目の具体的なターゲットから構成される。
^{*2}: 日本政府が打ち出した未来社会のビジョン。サイバー空間とフィジカル空間(現実空間)の融合により、経済発展と社会的課題の解決を両立した人間中心の社会をめざすもの。

事業戦略

◎重点事業へのシフト

環境・エネルギー

強みである風力発電・省エネサービスでグローバルに攻勢

- 脱FITに向けた新規事業開発(自家消費型、地域限定電力供給など)
- 再エネ発電事業の規模拡大(風力、バイオガス、バイオマスなど)
- グローバル展開の加速

先行事例

【日本】資源循環モデル(バイオガス)

モビリティ

データ利活用によるモビリティソリューションへの進化

- Mobility as a Service (MaaS)
- 事業展開地域におけるEVプラットフォーム協業
- BtoBにおけるシェアリング事業

先行事例

【欧州】英国EV実証実験

ライフ

豊かな暮らしの実現に向けたソリューションの強化

- サブスクリプション型サービス開発
- インテリジェントロジスティクス提供
- Infrastructure as a Service 事業への参画

先行事例

【中国】画像診断センター運営

販売金融

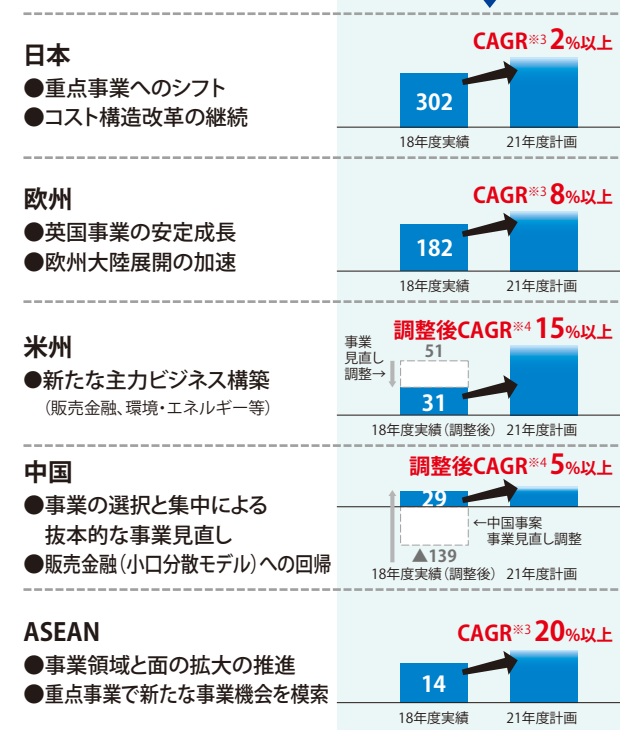
ベンダーの利便性追求による競争力の強化

- ベンダーとのシステム・データ連携によるベンダーの利便性向上
- フロント・ミドル・バックオフィスにおけるAIの活用(審査含む)による省人化、効率化

先行事例

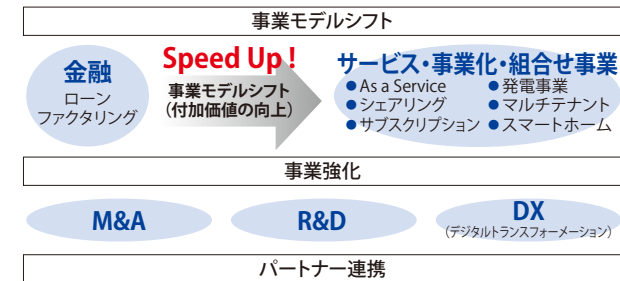
【日本】AI活用による審査効率の向上

◎地域戦略の深化



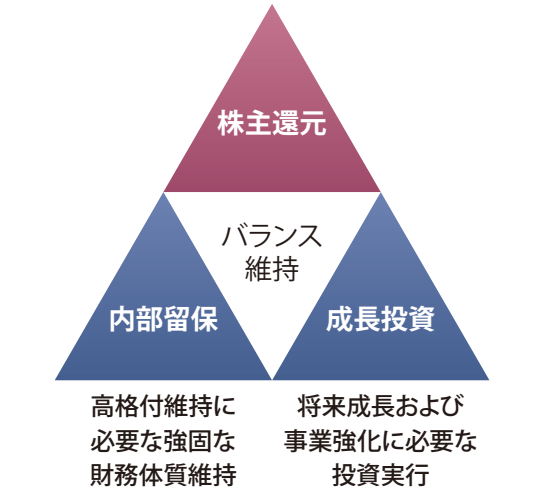
※3: CAGR: 為替一定ベース(年平均成長率)
 ※4: 調整後CAGR: 事業見直し(大口ファクタリング等の収束)を反映して計算、為替一定ベース

◎付加価値の向上

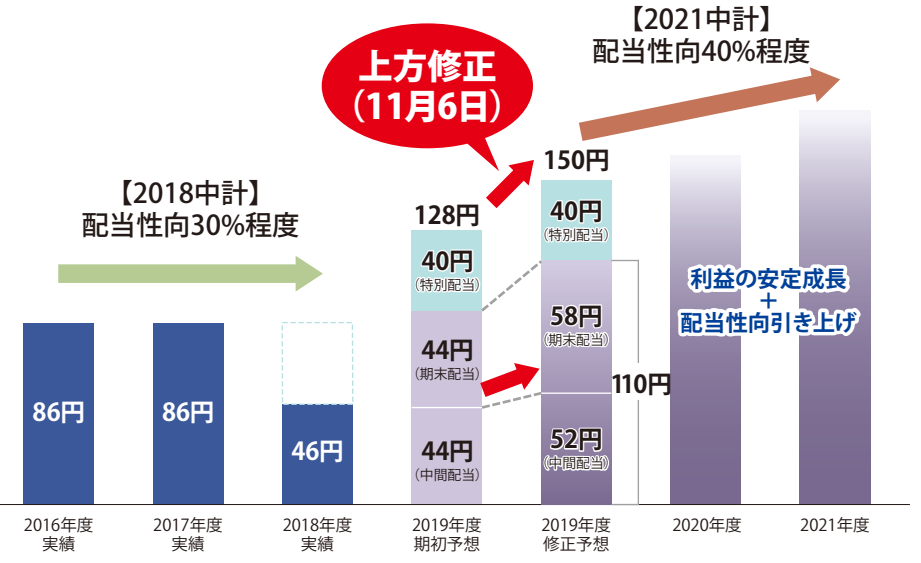


◎株主還元の強化

株主価値向上
 2021中計にて配当性向を40%程度に引き上げ～業界トップクラスの水準～

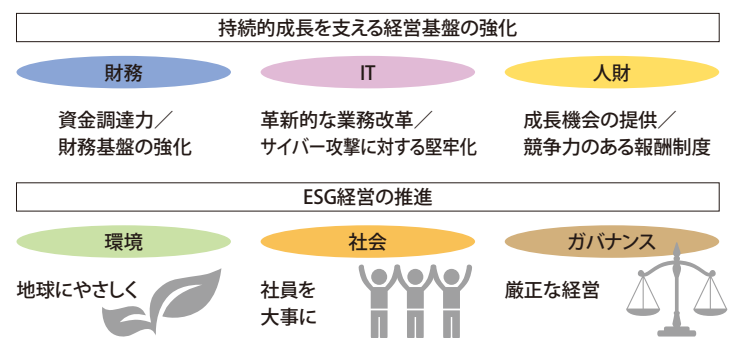


2019年度の1株当たり普通配当金予想を110円に上方修正(特別配当を含めると、1株当たり150円)

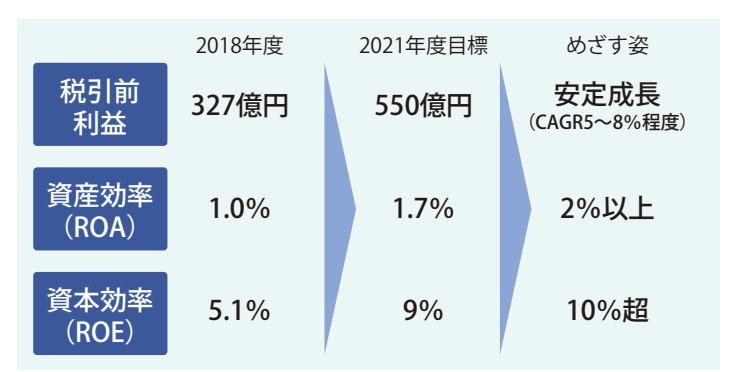


経営基盤

◎非財務資本の強化



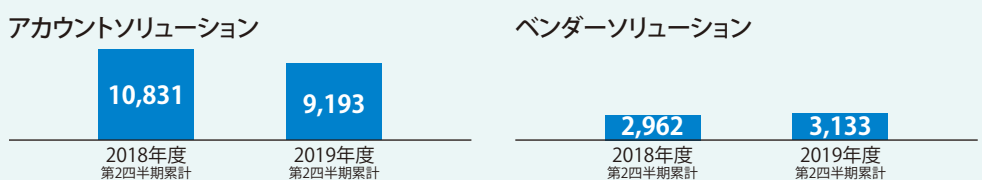
定量目標



※5: 為替レート: 2018年度は1ポンド145円、1米ドル110円にて算出
 2021年度は1ポンド135円、1米ドル108円にて算出

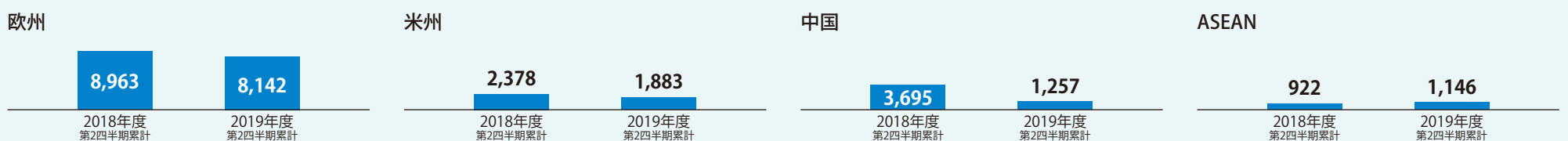
当第2四半期のセグメント別概況

■日本事業 <税引前四半期利益の推移(単位:百万円)>



電子デバイス事業における戦略的な在庫調整に伴う半導体製造設備の販売減少等により、前年同期比15.1%減の91億93百万円となりました。

■グローバル事業 <税引前四半期利益の推移(単位:百万円)>



英国では安定成長したものの、為替の円高影響や欧州大陸における事業拡大に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、前年同期比9.2%減の81億42百万円となりました。